

## UAE とイスラエル ～ 国交正常化合意後の経済分野の協力



(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

### イスラエルと国交を正常化したアラブ首長国連邦 (UAE) とバハレーン

アラブ首長国連邦 (UAE) は2020年8月13日、トランプ米大統領の仲介でイスラエルとの外交関係の完全正常化につながる歴史的な合意に達した。因みに、米ホワイトハウスが UAE, イスラエルと共に発表した共同声明は次のように謳っていた。

- ① トランプ米大統領, ネタニヤフ・イスラエル首相, ムハンマド・アブダビ皇太子は、イスラエルと UAE の関係の完全正常化に合意した。
- ② 協定により UAE とイスラエルの両国は、中東地域の大きいなる可能性を解き放つ新たな道筋を描くことになる。
- ③ この外交的突破, 及び UAE の支持を受けたトランプ米大統領の要請の結果, イスラエルは、トランプ米大統領が本年1月に明らかにした米国の計画で想定されているように、西岸地域に対する主権の宣言を停止する。

また、トランプ米大統領はツイッターへの投稿で、1) 大きな打開に達した、2) 米国の偉大な友好国イスラエルと UAE による歴史的な和平合意である、と綴り喜びを露わにした。

同大統領は、その後の記者会見でも次のように語り、UAEとイスラエルの合意を称賛した。1) 今回の合意は平和且つ安全な中東への大きな一歩である、2) 氷が解け始めたことで、その他のアラブ・イスラム諸国がイスラエルと国交を正常化することを期待する、3) 今後数週間のうちにホワイトハウスで和平調印式が行われるであろう、と。

さらに、ネタニヤフ・イスラエル首相は同日、エルサレムで行われた記者会見において喜びを前面に出しながら次のように述べていた。1) イスラエルとアラブ世界は新たな平和の時代を迎えた、2) UAEとの平和条約はエジプトとヨルダンに次ぐ三つ目のものとなる、3) アラブ諸国にとっては、さらに平和の幅を広げる好機である、4) 西岸の併合については、トランプ米大統領から一時停止することを求められたが、併合自体は依然机上にある、と。

それから約一か月後の9月11日、トランプ米大統領はホワイトハウスで記者団に、イスラエルとバハレーンが国交正常化で合意したと発表すると共に、11月の大統領選挙を意識するかのように、1) 2001年9月11日の米同時多発テロ事件から19年目の節目に、このような成果を明らかにできたことは大変興味深い、2) 私の大統領就任時には中東は全くの混乱状態であった、と語っていた。

ホワイトハウスによれば、トランプ米大統領は、バハレーンのハマド・ビン・イーサー・アル・ハリーフア国王、イスラエルのネタニヤフ首相との3者電話会談後、ツイッター上で両国の国交正常化合意について次のように述べている。1) 本日、新たな歴史的突破があった、2) 我が国の偉大な友好国であるイスラエルとバハレーン王国が和平取引に合意した、と。その上で同大統領は、ツイッター上に以下のような内容の3か国の共同声明を掲載していた。

- ① バハレーンのハマド国王、イスラエルのネタニヤフ首相は、9月11日、私との協議で全面的な国交正常化に合意した。
- ② これは中東の和平を推進する歴史的で画期的な出来事である。
- ③ バハレーン・イスラエル両国の活力ある社会と、先進諸国との連携、及び直接対話に向けた動きは、中東の前向きな変革を持続させると共に、中東地域の安定、安保、繁栄を高めることになる。

興味深いのはバハレーンのアブドゥルラティフ・アル・ザヤニ外相が、今後同国がパレスチナ問題を見捨てたと批判されることを懸念してのことか、次のような記者発表を行ったことである。

1) 我が国はパレスチナ・イスラエル紛争の公正な解決に達するための努力を強化する重要性を強調する、2) 国際決議及びアラブ和平イニシアチブに沿って、公正に紛争を終結する和平は戦略的選択である、3) パレスチナの人々の諸権利が確保されることを確かなものとする中でのバハレーンとイスラエルの和平合意は、中東の安保と安定に貢献しよう、と。

他方、イスラエルのネタニヤフ首相は合意後、新たな喜びを示すようにビデオで次のような声明を発表していた。1) ヨルダンとの平和条約(1994年)からUAEとの国交正常化までに20年以上を要した、2) しかし、3か国目(=UAE)から4か国目(=バハレーン)の合意までは29日しか要しておらず、さらに続く国があろう、3) 我々は新たな平和の時代を迎えている。平和のための平和、経済のための経済である、4) 我々は長きに亘り平和に投資をしてきたが、これからは平和により我々に大きな投資がもたらされよう、と。

イスラエルとバハレーンが国交正常化で合意してから4日後の9月15日には、イスラエルとアラブ首長国連邦(UAE)及びバハレーンが、それぞれ国交正常化の文書に署名する式典が、米国の首都ワシントンで開かれ、イスラエルのネタニヤフ首相、UAEのアブドゥラ・ビン・ザーイド・アル・ナヒヤーン外務・国際協力相、バハレーンのザヤニ外相がそれぞれの2国間協定に署名した。さらに、これら3相とトランプ米大統領が合同宣言に署名した。

トランプ米大統領は署名式の演説で、1)本日、我々は歴史の流れを変える、2)数十年に亘り分断と対立を繰り返してきた中東の新たな夜明けである、と語り祝福した。また、ネタニヤフ・イスラエル首相は、1)本日は歴史の転換点である、2)この合意によって、アラブ諸国とイスラエルの対立を完全に終わらすことができる、と語りさらなる諸国との関係の改善に意欲を示した。

さらに、アブドゥラ UAE 外相が、(我が国が)平和を選択したことで(イスラエルが)パレスチナ併合を停止したことに謝意を表したいと述べて、今回のUAE・イスラエル関係正常化合意がイスラエルによる西岸併合の歯止めとなったことを強調する一方、ザヤニ・バハレーン外相は、パレスチナとイスラエルの双方が包括的且つ恒久的に国家を持つことが平和の基礎となると語り、今後もパレスチナ国家の樹立が依然重要なことを改めて訴えていた。

その後の動きでは、UAE 内閣が10月19日、対イスラエル和平合意を承認しイスラエルとの外交関係を完全に確立している。UAE 内閣は声明で「アブラハム合意は中東地域の人々の大きな願いを実現し、繁栄と発展への努力を助長する平和と安定への道であり、特に、経済、文化、知識の絆が深められることになる」(MEO 2020年10月19日)述べて、承認を称えていた。

また、バハレーンはその前夜(=10月18日夜)、首都マナマで式典を開催し、同国とイスラエルが完全な外交関係を樹立する「共同コミュニケ」に署名し公式に外交関係を樹立している。因みに、イスラエル代表団はムニューシン財務長官に率いられた米代表団と共に、同日午後、特別許可を得てサウジ上空を飛行してマナマ入りしていた。

## 廃止された「イスラエル・ボイコット」と就航したフライドバイの「イスラエル便」

ここからは、UAE・バハレーンとイスラエルの国交正常化合意後の経済面での協力を主に見て行くこととしたい。まず、UAEの国営通信(WAM)は2020年8月29日、ハリーフア大統領が次のような内容の政令を発出し、対イスラエル・ボイコットを廃止して貿易・金融取引を開始することを明らかにした。

1)イスラエル・ボイコット法の廃止を受けて、UAEの個人・企業はイスラエル在住、或いは国籍によってイスラエルに属する機関・個人と、商業・金融取引、或いはその他如何なる性質の取引に関する協定を結ぶことができる、2)経済成長を刺激し技術革新を促

す二国関係に繋がる共同協力に向けた行程表を提示する、と。

このUAEの政令を受けてイスラエルのネタニヤフ首相は、1) ハリーファUAE大統領の決定を歓迎する、2) この決定は地域における繁栄と平和を促進する上での重要な一步である、との声明を発出し今後のUAEとの関係の発展に期待を表明した。

そのイスラエルは前日の8月28日、同国として初めてとなる8月31日付でのアブダビ行きの商用旅客便を運航リストに登録し、このフライトにLY971の番号を割り当て、同番号がUAEの同意する国際コーリングコート番号としていた。翌9月1日には、アブダビからイスラエルのベングリオン空港に戻る商用旅客便に、イスラエルの国際コーリングコードとしてLY972が割り当てられている。

細かいことを言えば、UAEとイスラエルでの航空関連では、アブダビのイティハド航空が2020年5月、同国航空便としては初のイスラエル向けとして、パレスチナ人向けの新型コロナウイルス感染対応製品等を積載した航空機を飛行させていた。

両国関係が進展する中、イスラエル・米代表団が8月31日、イスラエルのエル・アル航空の旅客直行便(971便)でUAEの首都アブダビ入りしている。トランプ米大統領の娘婿クシュナー米大統領上級顧問やベンシャバト・イスラエル国家安全保障会議(NSC)議長らを乗せた同機は、エル・アル航空として初めて公式にサウジ上空を飛行してアブダビ入りしていた。そのため、クシュナー米大統領上級顧問はアブダビ到着後、実現を可能にしてくれたサウジ王国に感謝したいと述べていた。UAEとイスラエルは翌9月1日、両国間の投資の促進を目的とする金融サービス協力合同委員会の設立にアブダビで合意し、両国の代表者が了解覚書に署名している。

同年10月19日には、UAEが同国の原油を、イスラエルが自国内に持つ紅海と地中海を結ぶパイプラインを通じて、欧州市場に売却するという歴史的な石油パイプライン予備合意にアブダビで調印している。この調印式には、米代表団と共にアブダビ訪問中のムニューシン米財務長官が立ち会った。

協力覚書に調印したのは、イスラエル企業「欧州アジア・パイプライン社(Europe Asia Pipeline Company Ltd. <EAPC>)」とUAEを拠点とする「地中海・紅海ランド・ブリッジ社(MED-RED Land Bridge Ltd.)」であった。覚書によれば、イスラエル紅海岸のエイラート市と地中海のアシュケロン港を結ぶパイプライン経由で、湾岸の原油や燃料を欧州市場に輸送することになる。

UAEとイスラエルは翌日の10月20日、イスラエルのテルアビブ近郊のベングリオン空港で約5時間に及ぶ会議を行い、「ビザ免除」「投資保護」「科学・技術協力」「民間航空」の4つの協定を締結している。会議が空港開催となったのは、イスラエルの新型コロナウイルス禍を警戒しての予防措置のためであった。

さらに、10月22日には、バハレーンとイスラエルが、バハレーンの首都マナマのマナマ



国際空港とイスラエルのテルアビブのベングリオン国際空港間に、毎週14航空便を運航させることで合意している。また、バハレーンとイスラエルの同日の航空協定には、別途、バハレーンのマナマ国際空港とイスラエル南部エイラートのエイラート空港間にも航空便を運航させること、及び毎週最大貨物便5便を就航させることも謳われた。

11月16日になると、UAEの国営イティハド航空が、今年の3月28日からテルアビブ便を毎日就航させることを明らかにし、同時に、航空券が既に同社のウェブサイトで購入できることも説明していた。イティハド航空グループのムハンマド・アル・ブルッキー最高執行責任者は同日、期待感を込めて、定期便

の就航がUAE・イスラエルの両国だけでなく、地域の通商や観光にも機会を与える歴史的なものだと説明していた。因みに、同航空は、新たな就航によってアブダビ空港が、中国やインド、オーストラリアに向かうイスラエル国民の中継基地となると見ている。

その2日後の11月18日、マナマ国際空港を飛び立ったバハレーン政府初の公式代表団を乗せたガルフ航空GF972便が、イスラエルのテルアビブ空港に到着した。同便でバハレーン閣僚として初めてイスラエルを公式訪問したザヤニ外相は、ネタニヤフ首相、折から同国訪問中のポンペオ米務長官と会談後、次のように語った。

1) バハレーンとイスラエルの国交正常化は、両国国民に明確な利益をもたらす和平につながる、2) 両国国民は2020年12月からオンラインでビザを取得できるようになる、3) 我が国はイスラエルに対して、大使館を開設するための申請を行った、4) イスラエル大使館がマナマに開設されることは既に認可されている、5) 我が国は2021年からイスラエルに週14便の航空便を就航させる計画である、と。

11月26日には、UAEの格安航空会社フライドバイによるイスラエルとドバイを結ぶ、初の定期便の運航が開始されている。フライドバイの航空機が、ドバイから約4時間の空の旅を終えてイスラエルのテルアビブ・ベングリオン国際空港に着陸する前に、ネタニヤフ・イスラエル首相のジェンデルマン報道官はツイッター上に次のように記していた。

1) 首相は今朝、テルアビブ・ベングリオン国際空港に着陸するフライドバイの最初の便の歓迎式典に参列する、2) これは平和の成果である。UAEの観光客の皆様、ようこそイスラエルへ、と。

---

#### 筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年3月）、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年（財）中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後（1月）、同行を退職（10月）。（財）中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月（株）国際経済研究所勤務（主席研究員）、2000年10月～2005年3月（財）国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。2014年5月より（株）インスペックス特別顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

#### ※著書

『「イスラマナー」がわかると経済の動きが読めてくる!』（すばる舎、2010年）、  
『中東のクール・ジャパニーズ』（同友館、2009年）、  
『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館、2009年）、  
『南地中海の新星リビア』（同友館、2009年）、  
『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』（同友館、2009年）、  
『オイルマネー』（講談社現代新書、2008年）、  
『石油地政学』（中公新書ラクレ、2003年）

---

## 「イスラエル国民向け観光ビザ」の発給と「ドバイ万博」に意欲を示すイスラエル外務省

12月3日には、UAEがイスラエル国民向けの観光ビザの発給を開始している。この件について、UAEの国営通信社WAMは次のように伝えた。1) アブダビにあるUAE外務省が、イスラエルのパスポート保持者に対する航空会社、旅行・観光事務所を通じた観光入国ビザの発給を発表した、2) 今回の動きは、2020年8月13日にUAE・イスラエルの間で締結された外交合意であるアブラハム協定後の両国の二国間協力の範囲内のもので、(イスラエル国民の)当面のUAEへの旅行・観光の促進を目的としている、と。

さらに、2021年に入るや、1月13日には、UAEがイスラエルとのビザ免除旅行協定を批准している。両国のビザ免除旅行協定は1か月後の2月12日から効力を発揮している。UAEは当初、同協定を2020年12月下旬、乃至2021年初旬に批准することを予定していた。しかし、ビザを持たないイスラエル国民が2020年12月に大挙してUAEを訪問したことから、当局がその対応に追われてしまい批准が延期されていたものである。

尚、イスラエルは2021年1月初旬、UAEに勤務する最初の外交官として前・駐トルコ大使のエイタン・ナエフ氏を任命している。但し、同氏の肩書は代理大使となっている。恐らく、3月に行われる総選挙後のイスラエル新政権が大使を任命するまでの暫定的な措置と思われる。

加えて、1月24日には、UAE政府が、イスラエルのテルアビブに自国の大使館を開設することを内閣の決定として承認したことをツイッターで発表している。イスラエル外務省も同日、声明でアブダビに大使館を開設することを明らかにすると共に、次のような補足説明を行った。1) イスラエルのアブダビ大使館は、恒常的な施設が決まるまで一時的な大使館として機能する、2) 駐アブダビ・イスラエル大使館は、UAE政府、金融諸機関、民間部門、大学、メディア等との関係を拡大して行く、と。

ところで、2021年2月7日付のエルサレム・ポストは、イスラエル外務省が2021年10月から開催されるドバイ万国博覧会への参加を国内企業に呼び掛けていると報じ、既に準備に入り始めたことを明らかにした。今回の万博は本来2020年10月からの半年間で開かれるはずであったことから、依然マーケティングなどでは「Expo 2020」との呼称が使用されている。

6か月間に亘って開かれる本年のドバイ万博でも、世界各国から200を超えるブースが設営され、世界中からの2500万人超の来客が見込まれている。イスラエルも広さ約1500平方メートルの敷地にパビリオンを設ける予定となっている。尚、イスラエルはUAEと外交関係樹立に署名する以前の2019年の時点で招待状を受け取り、参加を決めていた。

イスラエル外務省は本年のドバイ万博について次のように説明している。1) イスラエルにとってドバイ万博は、通常では知りえない参加者にイスラエルの経済・観光資産を提示する絶好の機会である、2) 今回の万博のテーマである「心を繋ぐ、好機、機動性、持

続可能性」は、イスラエルの専門知識がアラブ諸国を含む世界中の国々、実業界、経済界に認識してもらえる極めて有効な場である、と。

イスラエル外務省が配布を始めた宣伝パンフによれば、イスラエルの経済及び文化に関する情報を提供する14台の大規模な発光ダイオード表示装置付きのスクリーンが大ホールに置かれることになるほか、会場にはやはり大きな会議室と双方向性の展示物も置かれることになるという。

イスラエルが参加国の一つとして含まれることとなった2年前(=2019年)、ネタニヤフ首相は「招待は、現場で進み続けるアラブ諸国との正常化を反映したものであり勝利である」(エルサレム・ポスト 2021年2月7日)と述べて喜びを表していた。

2月14日になると、ムハンマド UAE 副大統領兼首相・ドバイ首長が、ムハンマド・マフムード・アル・ハジャ氏を初代駐イスラエル・UAE大使に任命したことを明らかにしている。尚、同大使は3月1日にイスラエル入りしている。

最後に、既に終わったと思われていたアブダビ王子によるイスラエルのサッカー・チーム「ベیتال・エルサレム」の株式の50%の取得が依然行われておらず、保留状態にあることが2月11日、同チームの発表により明らかとなった。

「ベیتال・エルサレム」は昨年12月時点で、アブダビ首長国のシェイク・ハマド・ビン・ハリファ・アル・ナヒヤーン王子(首長家であるナヒヤーン家のハリファ王子の子息のハマド王子を意味する)が、今後10年で同クラブに3億シェケル(約9000万ドル)投資することを誓約したと述べていた。

この動きは2020年12月に大々的に発表され、昨年の米国が後押しした「イスラエル・UAE関係正常化」の果実として大きく宣伝されると共に、人種差別的なファンがおり、アラブ人選手が入ることを拒否しているとの悪評のある同クラブにとっての転換点になると見られていた。但し、同チームは、最近になってイメージを変えようと努力しており、現在ではイスラム教徒の血統を持つナイジェリア人のアリ・モハメド選手がいるほか、「ベیتال・エルサレム」の青年チームや女性チームにも何人かのアラブ人の選手がいる。

話を戻せば、最近の数週間でシェイク・ハマド王子の実質資産への疑問が生じてきたという。例えば、イスラエルのビジネス・ニュースのウェブサイトであるマーカー(Marker)は本年1月、イスラエル・サッカー連盟の委託した王子の財政状況に関する監査によって、数社の休眠会社の存在や財務上の不一致が見つかったと報じていた。

因みに、「ベیتال・エルサレム」は、自社の株式の売却時には承認が必要となるサッカー連盟の「諸権利移管委員会」から、さらに多くの書類を求められたことを声明で確認している。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。